大崎市議会基本条例
検証報告書

令和6年5月

大崎市議会議会改革推進協議会

目 次

1	検証経緯について	1
2	検証体制について	1
3	検証の取組状況について	1
4	検証方法について	4
5	検証結果について	6
6	検証結果のまとめについて	21

1 検証の経緯について

大崎市議会基本条例第 22 条第 1 項において、「議会は、必要に応じて、この条例の目的が達成されているか検証するものとする。」と規定している。また、同条第 2 項において、「議会は、前項の検証の結果、議会関係条例等の改正等が必要と認められる場合は、適切な措置を講ずるものとする。」と規定していることから、議会基本条例の条文全てにわたり検証を実施することとした。

2 検証体制について

議会基本条例の検証は、全議員で構成する議会改革推進協議会で検証した。

検証にあたっては、各会派から 1 名選出された幹事で構成する幹事会において、各会派の評価・検証を踏まえて、幹事会評価・検証を実施し、協議会に諮って検証の取りまとめを行った。

3 検証の取組状況について

議会改革推進協議会による議会基本条例の検証の取組状況は、以下のとおりです。

回数	開催年月日	会議体	内容
1	R5.8.28	幹事会	議会基本条例の検証方法について
2	R5.9.22	幹事会	議会基本条例の検証方法・スケジュールについて
3	R5.10.6	協議会	議会基本条例の検証方法・スケジュールについて
4	R5.10.6		各議員及び各会派に評価・検証を依頼
5	R6.1.15		議員評価・検証に基づき、各会派評価・検証の提出

回数	開催年月日	会議体	内容
6	R6.1.22	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施① 前文【前文】 第1条【目的】 第2条第1号【議会の活動原則〔市民に開かれた議会〕】 第2条第2号【議会の活動原則〔市民意見の把握・市民参加〕】 第2条第3号【議会の活動原則〔政策立案・提言等の強化〕】
7	R6.2.1	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施② 第2条第4号【議会の活動原則〔市政運営の監視・評価〕】 第2条第5号【議会の活動原則〔市民にわかりやすい議会運営〕】 第3条第1号【議員の活動原則〔自由討議〕】
8	R6.2.13	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施③ 第3条第2号【議員の活動原則〔民意把握・資質向上〕】 第3条第3号【議員の活動原則〔全体の福祉向上〕】 第4条【会派】 第5条【市民の参加及び市民との連携〔情報公開と説明責任、市民参加の推進〕】
9	R6.2.19	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施④ 第6条【広報広聴事業の充実】 第7条第1項【市長等と議会の関係〔緊張関係、市政発展〕】
10	R6.3.1	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施⑤ 第7条第2・3項【市長等と議会の関係〔一問一答、反問〕】 第8条【市長による政策等の形成過程の説明〔議案審議の説明〕】 第9条【予算及び決算における政策説明資料等の作成】 第10条【議決事件の指定】

回数	開催年月日	会議体	内容
11	R6.3.8	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施⑥ 第 11 条【議員間討議】 第 12 条【委員会活動の充実】 第 13 条【政務活動費〔適正執行、使途説明〕】 第 14 条【議会改革の継続的取組】 第 15 条【議員研修の充実強化】 第 16 条【議会事務局の体制整備】
12	R6.3.14	幹事会	各会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施⑦ 第 17 条【議会図書室】 第 18 条【議員定数】 第 19 条【議員報酬】 第 20 条【議員の政治倫理】 第 21 条【最高規範性】 第 22 条【条例の検証及び見直し】
13	R6.5.2	協議会	議会基本条例検証報告書について

4 検証方法について

(1) 検証手順について

基本条例の検証については、以下の手順で実施した。

手順	項目	内容
1	検証方法の決定	検証の手順、スケジュールを決定した。
2	会派評価・検証	全議員が基本条例検証チェックシートにより評価を実施した上で、会派評価・検証を実施した。
3	議会改革推進協議会幹事会評価・検証	会派評価・検証に基づき、幹事会評価・検証を実施し、今後必要な取組事項について協議した。
4	議会基本条例検証報告書(案)作成	議会基本条例検証の取組について報告書(案)を作成した。
5	議会改革推進協議会評価・検証	幹事会評価・検証及び今後の必要な取組事項、並びに報告書について、協議会に諮り取りまとめる。
6	議会基本条例検証報告書	ウェブサイト等で公表

(2) 評価区分について

議会基本条例の評価については、全条文を対象として条文単位で評価を行う。その際に使用する評価区分は、達成度を測る「段階評価」、条例改正の要否を測る「管理評価」の2区分とし、評価基準は、次のとおりとした。

①段階評価

段階評価は、現在の条文に規定する目的がどれだけ達成できているかを測るものであり、その評価として、次の表のとおりそれぞれの達成度合に応じて、「A」～「E」のいずれかを付す。

評価	達成度合	評価基準
A	達成	条文の目的を達成している
B	概ね達成	条文の目的を7割から9割程度達成している
C	一部達成	条文の目的を4割から6割程度達成している
D	ほぼ未達成	条文の目的を1割から3割程度しか達成していない
E	未達成	条文の目的を全く達成していない

②管理評価

管理評価の基準は、市民の意見、社会情勢の変化等を勘案して条文改正が必要か否かを測るものであり、その評価として、次の表のとおりそれぞれの改正要否に応じて、「4」～「1」のいずれかを付す。

評価	改正要否	評価基準
4	改正不要	条文を改正せず、現状の取組を継続する
3	改正不要	条文は改正しないが、現状の取組を見直す
2	一部改正必要	条文を改正し、あるべき姿に見直す
1	条文廃止必要	条文の規定は不要である

5 検証結果について

議会改革推進協議会では、各議員が「大崎市議会基本条例検証チェックシート」により、各条文規定の実績の検証と評価の結果に基づき、会派評価を実施し、さらに議会改革推進協議会幹事会において、会派評価に基づく幹事会評価を実施し、最後に議会改革推進協議会において、検証・評価及び今後必要な取組事項について協議した。

その結果は次のとおりである。

(1) 前文

条 文	<p>大崎市議会は、日本国憲法に定める地方自治の実現のため、二元代表制の一方の機関として大崎市民の意見を的確に反映させ、大崎市として最良の意思決定を導く責任を負っている。地域主権の時代を迎え、自己決定・自己責任の範囲が拡大した今日、議会は、その持てる機能を十分に発揮し、自ら政策の立案・提言に取り組むとともに、行政事務の執行・評価における論点を広く市民に明らかにすることが求められている。</p> <p>大崎市議会は、これらの使命を達成するため、議員間の自由かつ達な討議の展開、市民との対話、自己研さんと資質の向上、公平性と透明性の確保、行政機関との持続的な緊張の保持、議会活動を支える体制の整備等について検討を重ね、本条例を定めることとした。</p> <p>大崎市議会及び議員は、この条例を遵守し、実践することにより、市民に真に信頼される議会を築くため、使命感をもって職務に取り組むことを宣言する。</p>	
段 階 評 価	取組項目ではないため、段階評価はしない。	評価 —
管 理 評 価	現状においては、的確に規定されており、現状の取組を継続していく。	評価 4
取 組 事 項	<p>本条例で規定している内容を実践するために、常に前文を念頭におきながら、議会として持てる機能を発揮するための議会の活性化、議会改革に取り組んでいく。</p>	

(2) 第1条 目的

条文	第1条 この条例は、議会及び議員の活動原則に定め、市政における唯一の議決機関としての議会の役割を明らかにするとともに、議会の最高規範を定めることにより、地方自治の本旨に基づき、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。	
段階評価	取組項目ではないため、段階評価はしない。	評価
		—
管理評価	目的については、適切に規定されており、見直しは不要である。	評価
		4
取組事項	議会基本条例の目的が適切であるか常に検証する。	

(3) 第2条第1項 議会の活動原則〔市民に開かれた議会〕

条文	<p>第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p><u>(1) 公平性及び透明性を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すこと。</u></p> <p>(2) 市民の多様な意見を把握するため、市民参加の機会の拡充に努めること。</p> <p>(3) 把握した多様な意見をもとに政策立案、政策提言等の強化に努めること。</p> <p>(4) 市民本位の立場から、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。</p> <p>(5) 議会運営は、市民の傍聴意欲が高まるよう、わかりやすい視点、方法等で行うこと。</p>	
段階評価	ウェブサイト、議会だより、議会中継、議会報告・意見交換会により情報発信に努めているが、議会報告会・意見交換会の内容や手法の見直し、議会の情報発信の在り方について検討が必要である。	評価
		B
管理評価	より一層の情報公開と情報発信を拡充させる取組が必要である。	評価
		3
取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・議案審査の委員会中継を検討しており、市民に分かりやすい委員会運営を検討する。 ・情報発信の在り方と市民が参画できる機会を検討する。 	

(4) 第2条第2号 議会の活動原則〔市民意見の把握と市民参加〕

条文	<p>第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 公平性及び透明性を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すこと。</p> <p><u>(2) 市民の多様な意見を把握するため、市民参加の機会の拡充に努めること。</u></p> <p>(3) 把握した多様な意見をもとに政策立案、政策提言等の強化に努めること。</p> <p>(4) 市民本位の立場から、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。</p> <p>(5) 議会運営は、市民の傍聴意欲が高まるよう、わかりやすい視点、方法等で行うこと。</p>	
段階評価	議会として多様な意見の把握の拡充には努めてきたが、さらなる市民参加の取組が必要である。	評価 B
管理評価	多くの市民の意見を把握するため、多様な手段を活用して、多様な世帯の市民参加の機会を拡充する。	評価 3
取組事項	<ul style="list-style-type: none"> ・議会報告会・意見交換会の実施内容を見直す。 ・オンラインやSNSを活用した市民参加、市民意見の把握の手法等を検討する。 	

(5) 第2条第3号 議会の活動原則〔政策立案・提言等の強化〕

条文	<p>第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 公平性及び透明性を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すこと。</p> <p>(2) 市民の多様な意見を把握するため、市民参加の機会の拡充に努めること。</p> <p><u>(3) 把握した多様な意見をもとに政策立案、政策提言等の強化に努めること。</u></p> <p>(4) 市民本位の立場から、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。</p> <p>(5) 議会運営は、市民の傍聴意欲が高まるよう、わかりやすい視点、方法等で行うこと。</p>	
段階評価	議会として、各委員会での調査活動を通じた政策提言は行っているが、政策立案が少ない。	評価 B
管理評価	政策提言等の実施要綱を検証し、さらなる政策提言等に取り組む必要がある。	評価 3
取組事項	政策提言等の実施要綱を検証する。	

(6) 第2条第4号 議会の活動原則〔市政運営の監視・評価〕

条文	<p>第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 公平性及び透明性を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すこと。</p> <p>(2) 市民の多様な意見を把握するため、市民参加の機会の拡充に努めること。</p> <p>(3) 把握した多様な意見をもとに政策立案、政策提言等の強化に努めること。</p> <p><u>(4) 市民本位の立場から、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。</u></p> <p>(5) 議会運営は、市民の傍聴意欲が高まるよう、わかりやすい視点、方法等で行うこと。</p>	
段階評価	定例会、委員会で市の政策や事務執行に対する監視と評価は行っているが、その議会・委員会活動を市民に周知・説明することが不十分である。	評価 B
管理評価	市の施策の成果について、監視及び評価するための手法やツールの検討が必要である。	評価 3
取組事項	議会として、監視・評価するための手法を検討し、監視・評価に必要な資料を精査した上で、執行部に要請する。	

(7) 第2条第5号 議会の活動原則〔市民にわかりやすい議会運営〕

条文	<p>第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 公平性及び透明性を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すこと。</p> <p>(2) 市民の多様な意見を把握するため、市民参加の機会の拡充に努めること。</p> <p>(3) 把握した多様な意見をもとに政策立案、政策提言等の強化に努めること。</p> <p>(4) 市民本位の立場から、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。</p> <p><u>(5) 議会運営は、市民の傍聴意欲が高まるよう、わかりやすい視点、方法等で行うこと。</u></p>	
段階評価	<p>本会議の採決結果をインターネット配信しているが、どのように伝わっているか確認しながら、市民目線でよりよい議会運営に努める。</p> <p>また、委員会の開催内容はウェブサイト情報発信してきたが、開催直前での周知となっており、SNSを活用するなど、傍聴意欲を高める工夫が必要である。</p>	評価 B
管理評価	議会に対する市民理解、関心を高めるための取組が必要である。	評価 3
取組事項	市民が議会に関心を持っていただくための情報発信と、議会運営に対する市民の声を聴く場を検討する。	

(8) 第3条第1号 議員の活動原則〔自由討議〕

条文	<p>第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p><u>(1) 議会が言論の場であり、合議制であることを認識し、議員間の自由な討議を重んじること。</u></p> <p>(2) 市政の課題全般について市民の意見を的確に把握するとともに、自己の資質を高める不断の研さんによって、市民の代表としてふさわしい活動をする事</p> <p>(3) 議会の構成員として、一部団体及び地域の代表にとどまらず、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること</p>	
段階評価	<p>議案審査を行う予算・決算特別委員会では、自由闊達な討議が行われている。また、本会議では討議の実績は少ないが、議員の申出により討議は実施できることから、議員間の自由な討議は重んじている。一方、現在の常任委員会は、調査活動が主となっており、合意形成を図るための討議の場が少ない。よって、調査から見えた政策課題等に対し、積極的に討議を行っていく必要がある。</p>	<p>評価</p> <p>C</p>
管理評価	<p>定例会や委員会における自由討議について、誰もが安心して積極的に活用できるように、討議の在り方等について議員間の共通認識を図る必要がある。</p>	<p>評価</p> <p>3</p>
取組事項	<p>討議の在り方等の共通認識を図るための議員研修の実施。</p> <p>議会、委員会において、政策課題等を整理し、その課題テーマにおいて積極的に議員間（委員間）討議を実施する。</p>	

(9) 第3条第2号 議員の活動原則〔民意把握・資質向上〕

条文	<p>第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 議会が言論の場であり、合議制であることを認識し、議員間の自由な討議を重んじる事。</p> <p><u>(2) 市政の課題全般について市民の意見を的確に把握するとともに、自己の資質を高める不断の研さんによって、市民の代表としてふさわしい活動をする事。</u></p> <p>(3) 議会の構成員として、一部団体及び地域の代表にとどまらず、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。</p>	
段階評価	<p>会派活動や議員活動を通じて、市民の意見把握に努めているが、さらなる市民の負託に応えるための調査活動や研修会参加等、自己研さんに努めなければならない。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>
管理評価	<p>最高規範となる基本条例の理念を深く理解し、市民全体の課題に対する民意把握とその実現に向けた自己研さんに努める必要がある。</p>	<p>評価</p> <p>3</p>
取組事項	<p>各議員が理想とする議員像に向け、自己研さんに努める。</p>	

(10) 第3条第3号 議員の活動原則〔全体の福祉向上〕

条文	<p>第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。</p> <p>(1) 議会が言論の場であり、合議制であることを認識し、議員間の自由な討議を重んじること。</p> <p>(2) 市政の課題全般について市民の意見を的確に把握するとともに、自己の資質を高める不断の研さんによって、市民の代表としてふさわしい活動を行うこと。</p> <p><u>(3) 議会の構成員として、一部団体及び地域の代表にとどまらず、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。</u></p>	
段階評価	一部団体及び地域の代表にとどまらず、市全体の代表であることを常に認識し、市民全体の福祉向上を目指し活動している。	評価
		B
管理評価	積極的に現状の取組を継続する。	評価
		4
取組事項	各議員が常に自己研さんに取り組み、市全体の福祉向上のために目指すべき市政課題の解決等について、議員間の共通認識を図る。	

(11) 第4条 会派

条文	<p>第4条 議員は、議会活動を行うに当たり、会派を結成することができる。</p> <p>2 会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成する。</p> <p>3 会派は、政策立案、政策提言等を行うとともに、必要な調査・研究を行う。</p>	
段階評価	会派において、市民の意見の把握に努めている。また、調査視察を通じて市民意見を市政に反映させるための政策提言を実施しているが、諸課題は山積しており、さらなる調査研究による政策提言の取組が必要である。	評価
		B
管理評価	会派については、適切に規定されている。なお、同一の理念については完全な一致を表すものではなく、見直しは不要である。	評価
		4
取組事項	現状の取組を継続する。	

(12) 第5条 市民の参加及び市民との連携〔情報公開と説明責任、市民参加の推進〕

<p>条 文</p>	<p>第5条 議会は、議会の活動に関する情報公開を徹底するとともに、市民に対する説明責任を十分に果たさなければならない。</p> <p>2 議会は、本会議のほか、すべての会議を原則公開するものとする。</p> <p>3 議会は、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）の運営に当たり、<u>学識経験者等の専門的知見並びに参考人制度及び公聴会制度を十分活用</u>して市民等の意見を聴き、議会の討議に反映させるよう努めるものとする。</p> <p>4 議会は、請願又は陳情（請願書の例により処理するものに限る。）を審査するときは、請願者又は陳情者からの趣旨説明の機会を持つものとする。</p> <p>5 議会は、市民の意見を把握するため、市民参加の推進に努めるとともに、<u>市民との意見交換の場を多様に設ける</u>ものとする。</p>	
<p>段 階 評 価</p>	<p>会議は原則公開としており、定例会や各種委員会は傍聴のほか、インターネットによる会議録の公開、定例会の議会中継配信などを行っている。また、ウェブサイトや議会だより、議会報告会により市民への説明を行っている。</p> <p>しかし、情報公開や説明責任として様々な手段を用いた情報発信や、市民意見聴取のための公聴会・参考人制度の活用などについて努めなければならない。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>
<p>管 理 評 価</p>	<p>情報公開と市民参加の推進に、より一層努めていく必要がある。</p>	<p>評価</p> <p>3</p>
<p>取 組 事 項</p>	<p>必要に応じて、学識経験者等の専門的知見や公聴会・参考人制度の活用を図る。</p> <p>市民との意見交換の場として、ワールドカフェやオンライン参加等について検討する。</p>	

(13) 第6条 広報広聴事業の充実

条文	<p>第6条 議会は、広報広聴機能の充実のため、大崎市議会委員会条例（平成18年大崎市条例第274号）の規定に基づき、情報化推進に関する委員会を設置する。</p> <p>2 議会は、議案に対する各議員の対応を公表するものとする。</p> <p>3 議会は、議会報、ホームページその他多様な広報手段を活用し議会広報活動に努めるとともに、議会報告会を年1回以上開催しなければならない。</p>	
段階評価	<p>広報広聴機能の充実、拡充に努めてきたが、さらに多様な広報広聴手段の検討が必要である。</p>	評価
		B
管理評価	<p>議会の広報広聴に対する市民意見の把握のため、議会だよりモニターについて検討する必要がある。また、広報広聴機能の拡充としてSNSの活用や議会報告会の実施方法等の見直しが必要である。</p>	評価
		3
取組事項	<p>広報広聴機能の拡充のため、SNSの活用と議会報告会の実施方法等の見直しを図る。</p> <p>また、議会の広報広聴に対する市民意見の把握のため、議会だよりモニターについて検討する。</p>	

(14) 第7条第1項 市長等と議会の関係〔緊張関係、市政発展〕

条文	<p>第7条 議会は、市長その他の執行機関（以下「市長等」という。）との立場や機能の違いを踏まえ、市長等と緊張ある関係を構築し、事務執行の監視及び評価を行うとともに、政策立案及び提言を通し、市政の発展に努めなければならない。</p> <p>2 本会議における一般質問は、広く市政上の論点を明確にするため、一問一答方式で行うことができる。</p> <p>3 議会から本会議への出席を要請された市長等は、議長の許可を得て、議員の質問に対して反問することができる。</p>	
段階評価	<p>委員会調査や議案審議において、市の施策等の監視と評価を行っているが、さらなる評価と検証に努めなければならない。</p>	評価
		B
管理評価	<p>政策立案及び政策提言実施要綱に基づく、議会の意思としての政策提言等に取り組む必要がある。</p>	評価
		3
取組事項	<p>政策立案及び政策提言実施要綱が現実に即した規定となるように検証し、必要な見直しを図る。</p>	

(15) 第7条第2項・第3項 市長等と議会の関係〔一問一答、反問〕

条文	<p>第7条 議会は、市長その他の執行機関（以下「市長等」という。）との立場や機能の違いを踏まえ、市長等と緊張ある関係を構築し、事務執行の監視及び評価を行うとともに、政策立案及び提言を通し、市政の発展に努めなければならない。</p> <p>2 本会議における一般質問は、広く市政上の論点を明確にするため、一問一答方式で行うことができる。</p> <p>3 議会から本会議への出席を要請された市長等は、議長の許可を得て、議員の質問に対して反問することができる。</p>	
段階評価	<p>一般質問は、論点を明確にするため、再質問から一問一答方式により行っており、さらに執行部と議論を深められる質問になるように研修が必要である。</p> <p>※第7条第3項の反問については、執行部に与えた権利であり、段階評価は行わない。</p>	<p>評価</p> <p>B</p>
	<p>執行部と議論を深める質問となるように研修の場が必要である。</p>	<p>評価</p> <p>3</p>
取組事項	<p>執行部と議論を深める質問となるように研修の場を設ける。</p>	

(16) 第8条 市長による政策等の形成過程の説明〔議案審議の説明〕

条文	<p>第8条 議会は、市長が提案する計画、政策、施策、事業等（以下「政策等」という。）について、論点を明確にするため、市長に対して次の各号に掲げる事項の説明に努めるよう求めるものとする</p> <p>(1) 提案に至るまでの経過</p> <p>(2) 他の自治体の類似する政策等との比較</p> <p>(3) 市民参加の実施の有無とその内容</p> <p>(4) 総合計画との整合性</p> <p>(5) 関係法令等</p> <p>(6) 財源措置及び将来にわたるコスト</p>	
段階評価	<p>重要な政策等について、各委員会における政策形成プロセス等の説明資料が不足しており、執行部に対し積極的に説明資料を求めていく。</p>	<p>評価</p> <p>C</p>
	<p>政策形成過程の説明として、条文各号に掲げる事項を執行部に対し積極的に求めていく。</p>	<p>評価</p> <p>3</p>
取組事項	<p>政策形成過程の説明として、条文各号に掲げる事項を執行部に対し積極的に求めていく。</p>	

(17) 第9条 予算及び決算における政策説明資料等の作成

条文	第9条 議会は、予算案及び決算を審議するに当たっては、市長に対し施策別又は事業別の分かりやすい政策説明資料の作成に努めるよう求めるものとする。	
段階評価	予算における施策別または事業別の分かりやすい説明資料については不十分であり、執行部に対し積極的に求めていく。	評価
		C
管理評価	各施策の必要性等を評価・検証するために、市の重要事業や新規事業の概要及び積算資料等を執行部に対し積極的に求めていく。	評価
		3
取組事項	政策説明資料として、市の重要事業や新規事業の概要及び積算資料等を執行部に対し積極的に求めていく。	

(18) 第10条 議決事件の指定

条文	第10条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件については、別に条例で定めるものとする。	
段階評価	現状の議決事件の指定については、適切に規定されている。 今後、市の重要な計画等が新たに策定される場合に議決事件に追加するか協議する。	評価
		A
管理評価	今後、市の重要な計画等が新たに策定される場合には、議会において議決事件に追加するかを協議する。	評価
		4
取組事項	今後、市の重要な計画等が新たに策定される場合には、議会において議決事件に追加するかを協議する。	

(19) 第11条 議員間討議

条文	第11条 議会は、言論の場であることを十分に認識し、議員間の自由な討議を積極的に行うよう運営しなければならない。 2 議会は、議案の審議及び審査に当たり、結論を出す場合は、議員間の議論を尽くして合意形成に努めなければならない。	
段階評価	議案審議や議案審査において結論を出す際は、委員の申出等により、日程を調整した上で合意形成のための討議を実施しているが、合意形成に向けた討議となっていない場合がある。	評価
		B
管理評価	議員間(委員間)討議について、誰もが安心して積極的に活用できるように、討議の在り方等について議員間の共通認識を図る必要がある。	評価
		3
取組事項	議員間(委員間)討議の在り方等の共通認識を図るための議員研修の実施。	

(20) 第12条 委員会活動の充実

条文	<p>第12条 議会は、社会経済状況等により新たに生じる行政課題等に迅速かつ的確に対応するため、専門性と特性を活かした委員会の活動強化に努めるとともに、議案の委員会付託の積極的活用を図るものとする。</p> <p>2 委員会は、議会における政策立案及び政策提案を積極的に行うよう努めるものとする。</p> <p>3 委員会は、必要に応じ、審査の経過等を市民に対し説明するとともに、市民との意見交換を積極的に行うよう努めるものとする。</p>	
段階評価	委員会活動の充実と強化に努めているが、さらに政策提言等につなげるための手法等を検討しなければならない。	評価 B
管理評価	さらに常任委員会活動の充実を図るための取組が必要である。	評価 3
取組事項	<p>常任委員会は、所管のバランスを考慮した組織を検討する。</p> <p>委員会代表質問について、必要性及び実施内容等を検討する。</p>	

(21) 第13条 政務活動費〔適正執行、使途説明〕

条文	<p>第13条 大崎市議会政務活動費の交付に関する条例（平成18年大崎市条例第278号）により政務活動費の交付を受けた会派又は会派に属さない議員（以下「会派等」という。）は、<u>関係規程の定めるところにより、透明性を確保するとともに適正に執行しなければならない。</u></p> <p>2 会派等は、政務活動費の収支報告書及び調査内容について自ら説明責任を果たさなければならない。</p>	
段階評価	政務活動費については、適正に執行しているほか、調査内容や収支報告書をウェブサイトで公開しており、説明責任を果たしている。	評価 A
管理評価	現状の取組を継続する。	評価 4
取組事項	市民に理解されるように政務調査活動に努める。	

(22) 第14条 議会改革の継続的取組み

条文	第14条 議会は、議会改革に継続的に取り組むものとする。	
段階 評価	議会改革推進協議会において、様々な議会改革の取組事項を整理し検討している。	評価 B
管理 評価	現状の取組を継続する。なお、新たな検討すべき課題等が発生したときは、定例会終了後に定期的で開催している幹事会において、検討事項に追加し協議する。	評価 4
取組 事項	他市議会の議会改革の先進事例も参考にしながら、今後も議会改革に取り組む。	

(23) 第15条 議員研修の充実強化

条文	第15条 議会は、議員の政策形成、立案等の能力向上を図るため、議員研修の充実強化を図るものとする。	
段階 評価	議員研修会は年2回程度開催しているが、研修内容の決定プロセスを見直す必要がある。	評価 B
管理 評価	議論のスキル向上、討議の在り方及び政策形成・立案の機能向上を目的とした研修を実施すべきである。	評価 3
取組 事項	議論のスキル向上、討議の在り方及び政策形成・立案の機能向上を目的とした研修の実施。	

(24) 第16条 議会事務局の体制整備

条文	第16条 議会は、議員の政策立案を補助する組織として、議会事務局の調査及び法務に関する機能の充実強化を図るものとする。	
段階 評価	議会、委員会の活性化に向け、人員確保も含め、議会事務局の調査及び法務に関する機能充実を図らなければならない。	評価 B
管理 評価	議会事務局の機能充実・強化を図る取組が必要である。	評価 3
取組 事項	事務局の調査等に関する機能の強化を図るため、人員増（確保）に努めるものとする。また、事務局職員は様々な研修等を通じて必要なスキルの向上に努める。	

(25) 第17条 議会図書室

条文	第17条 議会は、議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実に努めるものとする。	
段階評価	議会図書室のより一層の利活用と図書・資料の充実に努めていかなければならない。	評価
		C
管理評価	議会図書室がより利活用される取組と、図書・資料の充実に努める必要がある。	評価
		3
取組事項	議会図書室の利活用の取組を検討する。	

(26) 第18条 議員定数

条文	第18条 議員定数は、別に条例で定める。 2 議員定数の改正に当たっては、市政の現状と課題及び他市等の状況並びに議会が果たす役割を十分に考慮するとともに、市民の意見を聴取するものとする。	
段階評価	令和元年に議員定数・報酬等調査検討特別委員会を設置し、十分な議論の上、市民への議論の経過等の説明及び市民意見の聴取を行いながら、令和4年市議会議員選挙から定数2減の28人に改正しており、条文の趣旨に基づき進めてきた。	評価
		A
管理評価	条文は適正に規定されており、改正の必要はない。	評価
		4
取組事項	議員定数については、今後においても、社会情勢の変化や市民の民意等を把握しながら、検討する。	

(27) 第19条 議員報酬

条文	第19条 議員報酬は、別に条例で定める。 2 議員報酬の改正に当たっては、議員が提案する場合は、市政の現状及び将来の展望を十分に考慮するとともに、市民の意見を聴取するものとする。	
段階評価	令和元年に議員定数・報酬等調査検討特別委員会を設置し、十分な議論の上、市民への議論の経過等の説明及び市民意見の聴取を行いながら、条文の趣旨に基づき進めてきた。	評価
		A
管理評価	条文は適正に規定されており、改正の必要はない。なお、社会情勢等の現状を踏まえ、適切な報酬額の実現に努める。	評価
		4
取組事項	社会情勢等の現状を踏まえ、適切な報酬額の実現に努める。	

(28) 第20条 議員の政治倫理

条文	第20条 議員は、市民の代表として、高い倫理的義務が課せられていることを自覚し、良心と責任感をもって、議員の品位を保持し、識見を高めるよう努めなければならない。	
段階 評価	条文を深く認識し、今後も積極的な活動を行うとともに、研修等を通じて、議員の品位の保持に努める。	評価
		B
管理 評価	議員の品位とは、不明瞭であり、共通認識が図れるように明文化を検討する。	評価
		3
取組 事項	共通認識を図るために、条文において定義が必要なものを整理する。	

(29) 第21条 最高規範性

条文	第21条 この条例は、議会における最高規範であり、議会は、この条例の趣旨に反する議会に関する条例、規則等（以下「議会関係条例等」という。）を制定してはならない。 2 議員は、この条例の理念を深く理解するため、常に研さんを積まなければならない。	
段階 評価	条例の趣旨を深く認識し、議員活動を行っている。	評価
		B
管理 評価	条文は適正に規定されており、議員は常に条例の理念を深く理解し、研さんを積まなければならない。	評価
		3
取組 事項	議員は、あらゆる議会活動において、この条例の理念を深く理解し、各条文の目的を達成するために、自己研さんに取り組む。	

(30) 第22条 条例の検証及び見直し

条文	<p>第22条 議会は、必要に応じて、この条例の目的が達成されているか検証するものとする。</p> <p>2 議会は、前項の検証の結果、議会関係条例等の改正等必要と認められる場合は、適切な措置を講じるものとする。</p>	
段階評価	<p>条例の改正には至っていないが、基本条例の初めての検証を令和3年度に実施し、議員改選後の令和5年度においても全議員の評価を踏まえた検証を実施した。</p>	評価
		A
管理評価	<p>議員任期中に一度は検証を実施するものとし、その検証の手法等については検討する必要がある。</p>	評価
		4
取組事項	<p>検証サイクルと評価・検証の手法等について検討し、条例の検証と必要な見直しを図る。</p>	

6 検証結果のまとめについて

各条文の検証結果を踏まえて、段階評価と管理評価を項目区分ごとにまとめた検証結果は、次のとおりである。段階評価では、C評価が4つとなり、早期改善に向けた、今後必要な取組事項の実践が求められる。

また、社会情勢等の現状の変化やオンライン委員会の導入（検討）など、今後、議会運営が大きく変化することも予想されることから、原則、議員任期の4年間に一度は基本条例の検証を行っていくこととなった。各条文における目的の達成に向けて、必要となる取組事項についても協議を行っており、優先度をつけながら、さらなる議会改革に取り組むこととする。

大項目	中項目	個別条文	段階評価	管理評価
1 市民に開かれた議会	(1) 市民への情報公開と情報共有	第2条第1項【議会の活動原則〔市民に開かれた議会〕】	B	3
		第13条【政務活動費〔適正執行、使途説明〕】	A	4
		第5条【市民の参加及び市民との連携〔情報公開と説明責任、市民参加の推進〕】	B	3
	(2) 多様な市民意見の把握	第2条第2号【議会の活動原則〔市民意見の把握と市民参加〕】	B	3
		第6条【広報広聴事業の充実】	B	3
	(3) 自由闊達な討議とプロセスの明確化	第2条第5号【議会の活動原則〔市民にわかりやすい議会運営〕】	B	3
		第3条第1号【議員の活動原則〔自由討議〕】	C	3
		第7条第2項・第3項【市長等と議会の関係〔一問一答、反問〕】	B	3
		第8条【市長による政策等の形成過程の説明〔議案審議の説明〕】	C	3
		第9条【予算及び決算における政策説明資料等の作成】	C	3
		第11条【議員間討議】	B	3

2 議員の公平性・透明性	(1) 議員の公平性・透明性の確保	第3条第3号【議員の活動原則〔全体の福祉向上〕】	B	4
		第7条第1項【市長等議会の関係性〔緊張関係、市政発展〕】	B	3
		第20条【議員の政治倫理】	B	3
3 議会の体制強化	(1) 議員の政策提言・市政監視	第2条第3号【議会の活動原則〔政策立案・提言等の強化〕】	B	3
		第2条第4号【議会の活動原則〔市政運営の監視・評価〕】	B	3
		第3条第2号【議員の活動原則〔民意把握・資質向上〕】	B	3
		第4条【会派】	B	4
		第10条【議決事件の指定】	A	4
		第12条【委員会活動の充実】	B	3
		第14条【議会改革の継続的取組】	B	4
		第15条【議員研修の充実強化】	B	3
	(2) 議員活動の環境整備	第16条【議会事務局の体制整備】	B	3
		第17条【議会図書室】	C	3
		第18条【議員定数】	A	4
		第19条【議員報酬】	A	4
4 その他	(1) 基本条例の趣旨等	前文	—	4
		第1条【目的】	—	4
		第21条【最高規範性】	B	3
		第22条【条例の検証及び見直し】	A	4